

文教警察企業常任委員会資料

令和3年4月28日（水）

宮崎県警察本部

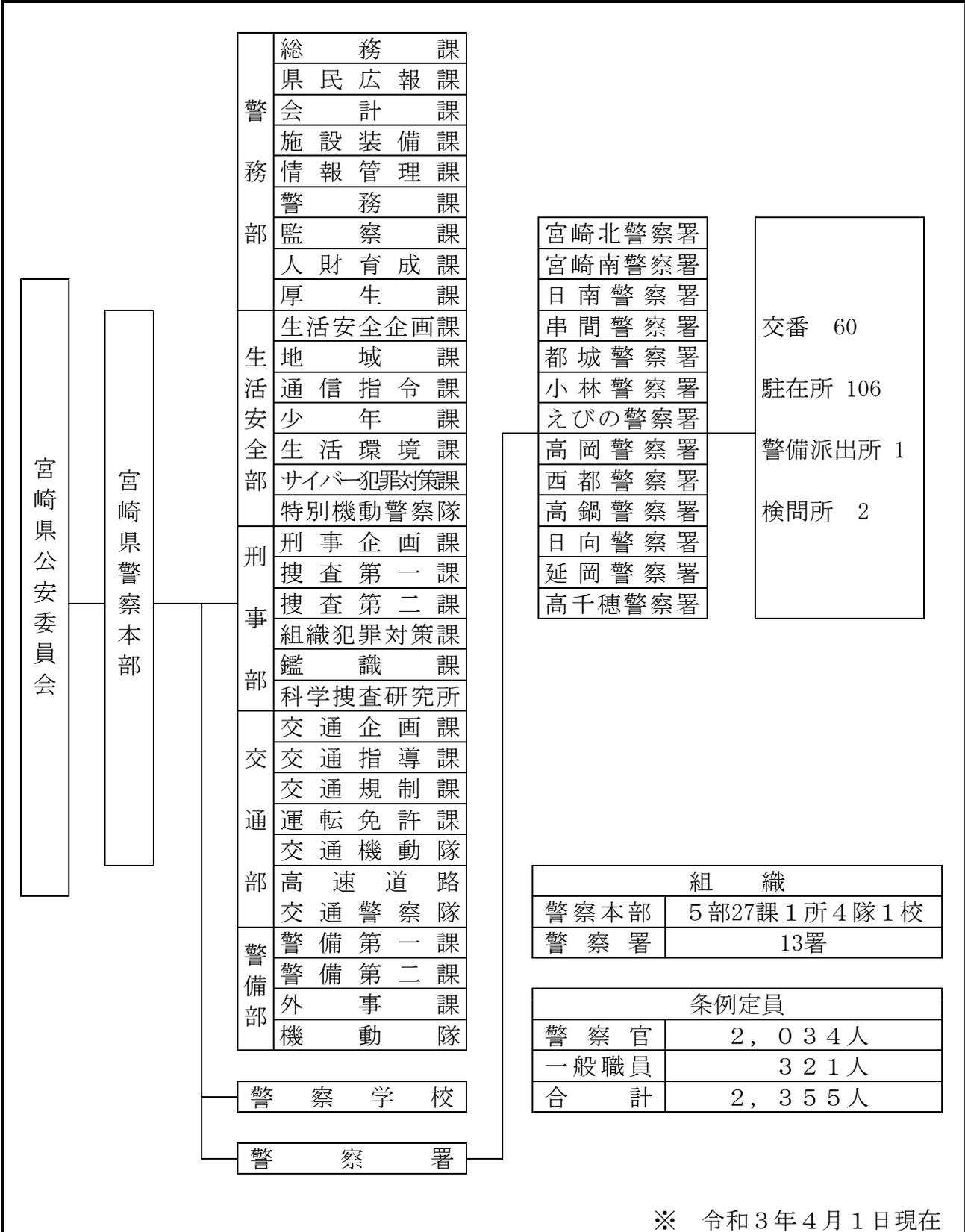
目 次

1	本部長挨拶	
	○ 執行部紹介 P 1
2	報告	
	○ 宮崎県警察の組織について P 2
	○ 令和3年度歳出予算について P 3

警 察 本 部 執 行 部 名 簿

令和3年度

番号	職 名	階 級	氏 名
1	警 察 本 部 長	警視長	佐 藤 隆 司
2	警 務 部 長	警視正	高 橋 和 成
3	警 務 部 参 事 官 兼 首 席 参 監 察 官	警視正	日 高 俊 治
4	生 活 安 全 部 長	警視正	時 任 和 博
5	刑 事 部 長	警視正	中 川 正 純
6	交 通 部 長	警視正	河 野 俊 一
7	警 備 部 長	警視正	河 野 晃 央
8	警 務 部 参 事 官 兼 会 計 課 長	警 視	上 平 賢 一
9	警 務 部 参 事 官 兼 警 務 課 長	警 視	三 原 健
10	生 活 安 全 部 参 事 官 兼 生 活 安 全 企 画 課 長	警 視	黒 瀬 信 太 郎
11	総 務 課 長	警 視	梅 原 守
12	少 年 課 長	警 視	黒 木 守
13	生 活 環 境 課 長	警 視	廣 田 匡 慶
14	交 通 規 制 課 長	警 視	宇 都 宮 淳 一 郎
15	運 転 免 許 課 長	警 視	戸 松 俊 二



文教警察企業 常任委員会 資料	令和3年度歳出予算について	令和3年4月28日(水) 宮崎県警察本部
-----------------------	---------------	-----------------------------

1 令和3年度歳出予算の概要

区分	令和3年度当初	令和2年度当初	増	減
総額	274億4,877万3千円	272億6,940万3千円	+ 1億7,937万円	(+0.7%)
人件費	205億5,617万2千円	204億7,350万1千円	+ 8,267万1千円	(+0.4%)
物件費	68億9,260万1千円	67億9,590万2千円	+ 9,669万9千円	(+1.4%)

※ 恩給及び退職年金費を除く

2 主な事業（新）～新規事業）

- (1) 新 警察航空隊体制強化事業 497万2千円
- (2) 新 交通事故関係システム改修事業 1,764万4千円
- (3) 新 可搬式自動速度違反取締装置点検事業 220万円
- (4) 新 現場鑑識活動強化推進事業 540万5千円
- (5) 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業 2億1,404万4千円
- (6) 地域警察官の受傷事故防止対策事業 637万2千円
- (7) 交通安全施設整備事業費 13億6,745万8千円

事業名	警察航空隊体制強化事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的

警察航空隊には回転翼航空機（ヘリコプター）計器飛行証明の資格を有する者がいないことから、天候不良の場合、航空管制官の指示に従いながら計器を利用しての離着陸が困難となるなど、飛行制限を受けることがある。

この状況を改善するため、警察航空隊操縦士に回転翼航空機計器飛行証明の資格を取得させ、計器飛行方式による飛行を可能とし、円滑な運航と安全性を確保し、警察用航空機の運航体制の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 4, 972千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容 外部訓練委託業者の教官を招き、回転翼航空機計器飛行証明の資格取得に必要な実技訓練と座学を受講し資格を取得させるもの

3 事業の効果

回転翼航空機計器飛行証明の資格を取得することにより、飛行経路の天候が不良な場合において計器飛行方式による飛行が可能となり、各種事案に対応した現場活動の機会が増えるとともに、運航計画に基づいた警察用航空機の安定的な運用が確保されることから、更なる航空警察活動の充実が図られ、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	交通事故関係システム改修事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

警察では、交通事故の情報をシステムに登録し「交通事故統計原票」を作成、これを警察庁が集計して全国の交通事故統計を作成するほか、交通事故や交通事件の捜査書類などの作成を行っている。また、「交通事故統計原票」のデータを活用し、交通事故抑止対策に必要な分析業務及び県民への交通事故情報の提供を行っている。

「交通事故統計原票」は、全国統一された基準に基づいて作成しているが、交通情勢の変化や道路交通法の改正等に伴い様式が変更され、令和4年1月から運用される予定であることから、交通事故関係システムの改修を行うもの。

2 事業の概要

(1) 予算額 17,644千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

ア 交通事故事件捜査支援システム改修

交通事故の情報を登録し、「交通事故統計原票」の作成や交通事故などの捜査書類作成を行うシステムの改修

イ 交通事故分析システム改修

交通事故事件捜査支援システムと連携し、交通事故の分析など行うシステムの改修

3 事業の効果

交通事故統計に基づいた交通事故抑止対策に必要な分析結果を的確に反映させ、効果的な交通安全教育や交通違反取締りを行い、県民へ交通事故の情報を提供することで、交通事故発生の抑止と県民の交通安全を確保することができる。

事業名	可搬式自動速度違反取締装置点検事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

警察では、交通事故が発生した場所や原因などの分析結果に基づいた交通事故の抑止に効果のある交通違反取締りを実施している。

交通違反のうち、特に交通事故に直結する速度違反については、取締りスペースの確保が困難な道路においても取締りが可能である可搬式自動速度違反取締装置を活用した速度違反取締りを行っており、通学路などの生活道路における交通事故の抑止対策を実施している。

可搬式自動速度違反取締装置は、速度測定の正確性と機器の信頼性が求められることから、定期的に点検を行い、適正な機器の運用管理を行うもの。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2, 200千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業内容 可搬式自動速度違反取締装置の定期点検業務委託

3 事業の効果

可搬式自動速度取締装置の点検を定期的に行い、速度測定の正確性と機器の信頼性を確保し、適正な機器の運用管理を行うことにより、適正かつ効果的な交通取締業務が維持され、交通事故発生を抑止と県民の交通安全を確保することができる。

事業名	現場鑑識活動強化推進事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

現場鑑識活動においては、公判を見据え、犯罪の現場等における証拠価値の高い鑑識資料の採取活動及び鑑定作業を実施しているが、これら鑑識活動に使用する資器材が老朽化していることから、資器材を更新整備し採取活動及び鑑定業務の充実強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 5,405千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容 鑑識資料の採取活動に必要な、足こん跡検索用ライトや写真撮影用照明器具等資器材の更新整備

3 事業の効果

鑑識活動に使用する資器材の更新整備を行い、鑑識資料の採取活動等が充実強化されることにより、犯人の検挙や犯罪の立証に結び付く、より多くかつより証拠価値の高い鑑識資料の採取が見込まれるなど、事件の早期解決に大きく寄与することが期待され、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業	新・改・ 既	課名	警察本部
		国庫・ 県単		

1 事業の目的

県民からの事件事故・災害等にかかる110番通報に迅速的確な対応を行うための通信指令システムは、県内全域で活動する警察職員の総合的・一元的な集中運用による被害の拡大防止や、犯人の早期検挙等のために必要不可欠である。

近年、犯罪や交通事故はもとより、集中豪雨などの自然災害の発生時において、多くの110番通報が寄せられるが、的確な通報受理と指令を行い、迅速な初動警察活動を確保する必要がある。

社会の変化に適応すべく、初動警察活動の要たる通信指令システムを高度化し、迅速で組織的かつ効率的な初動警察活動の充実・強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 214,044千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和10年度

(4) 事業内容 通信指令システムのリース満了に伴い、110番受理能力の向上、災害対応能力の強化等を追加した高度なシステムに更新するもの

3 事業の効果

南海トラフ地震や台風・集中豪雨等の災害に対応するため、災害用受理端末を新たに整備することにより受理体制を強化する。

また、電柱倒壊等により事業者有線回線が断絶した場合に備え、無線を使用した災害時のバックアップ回線の構築により、警察本部と警察署間の端末が連動して継続運用することが可能となる。

その他、パトカー周辺360度の確認が可能な全天球カメラを、現場に先着するパトカーに整備するなどシステムの高度化により、迅速的確な初動警察活動の推進が図られ、更なる県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	地域警察官の受傷事故防止対策事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

全国では、交番及び駐在所の地域警察官が刃物などの凶器で襲撃されるという事件が立て続けに発生している。

宮崎県警察では交番及び駐在所の勤務員に対し、耐刃防護衣の原則常時着装を命ずるなどの安全対策を講じているが、より一層の安全の確保が求められている。

このような情勢を踏まえ、交番及び駐在所で勤務する警察官の安全性を向上させるための装備資機材を導入し、更なる安全の確保を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 6, 372千円

(2) 財源 国庫補助：1, 210千円
一般財源：5, 162千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 事業内容 防護小楯や、軽量化された耐刃防護衣の購入など、地域警察官の受傷事故防止のための装備資機材を整備するもの

3 事業の効果

新たな装備資機材として防護小楯や、軽量化された耐刃防護衣などを導入することにより、交番及び駐在所で勤務する警察官の安全性の向上と、身体への負担軽減が図られることから、受傷事故を防止するとともに、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	交通安全施設整備事業費	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

交通事故が多発している道路や、特に交通の安全を確保する必要がある道路において、総合的な計画の下に交通安全施設の整備を行うことにより、交通環境の改善、交通事故の抑止を図り、併せて交通の円滑を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,367,458千円

(2) 財源 国庫補助金：370,432千円
 県 債：431,600千円
 一般財源：565,426千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

ア 交通管制及び信号機改良等整備費

交通事故が多発している道路、歩行者の事故が多い道路などの指定された道路区間における交通管制センターや信号機の改良等の整備に係る経費

【国庫補助事業：469,819千円(補助金234,909千円)】

イ 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費

国庫補助対象区域以外の県内一円における信号機の新設、道路標識及び道路標示等の整備に係る経費（一部高速道路延伸に伴う国庫補助事業含む）

【国庫補助事業：91,916千円(補助金45,958千円)、県単独事業：553,985千円】

ウ 円滑化対策事業費

交通の円滑を図ることにより効果的に交通事故を防止することができる場所として指定された地区における信号機新設や道路標識等の整備に係る経費

【国庫補助事業：112,731千円(補助金56,365千円)】

エ コンクリート製信号機柱の鋼管柱化

【国庫補助事業：66,401千円(補助金33,200千円)】

オ 交通安全施設の災害対策強化事業費

【県単独事業：15,120千円】

カ 信号機等のデザインポール共架整備費

【県単独事業：57,486千円】

3 事業効果

交通事故や交通量等の実態に即した計画的な交通安全施設を整備することで、交通事故の抑止と交通の円滑化を図り、県民の安全の確保と交通環境の向上を推進する。